

事例

- ・財務諸表は欄外が一番重要！
- ・ただ計算してコメントするのではなく、計算結果の数値から出題者の意図を考える！
- ・単位は設問チェックした時点で解答用紙に書いておく！

経営分析

- ・棚卸資産回転率などの『効率性』の指標は比較の対象となるもの(例:前年度数値、他者の数値)
がないと問題点として指摘出来ない
- ・指標が浮かばない時:問題点の内容 解決策 経営指標 のプロセスで考える
- ・企業の存廃に関わる 安全性の低さ、収益性の低さ
- ・人件費削減策
 - 短期的:役員人件費の削減
 - 中期的:給与体系(業績連動)、雇用形態の見直し(パート・アルバイトの効率的活用)
 - 役職定年制(高齢役職者が多い場合)
- ・過剰な土地・建物の対策
 - 売却可能性の検討
 - 外部宛賃貸物件に転用
- ・商品の増加の対応
 - 売上情報分析 品揃えの絞込みによる在庫削減
 - 過剰発注の事実があれば改める
 - 発注サイクルを短縮 & 在庫管理の徹底 不要在庫の削減
 - 在庫管理の専任の責任者を設置し、一元管理する体制をとる
- ・製品の純度が低い 付加価値が低い 販売価格安い 売上高総利益率悪化
- ・流動比率低い 短期的な支払が困難 短期安全性が低い
- ・指標に合わせて「問題点」の最後は締める
例) ~の効率が悪い、~により収益が悪化している
- ・本文から問題点と改善策を考え、それに適する指標を選ぶ！
指標の数値に惑わされない！
- ・「投資収益率」「総合力」ときたら “資本利益率” (例)総資本対経常利益率
問題点:在庫・設備投資の効率が悪い、投資しすぎ！
改善策:在庫 量の適正水準維持、種類絞る
設備 必要性検討、段階投資
(設備の)初期投資を抑えることができれば固定費(減価償却費)を削減する事ができ、収益を向上させることができる
- ・他社と比較する場合は、「 ~なX社に比べ」など比較対象の簡単な説明を入れる！

事例

CF 計算書

- ・「その他流動資産」も増減があれば営業 CF で加味する
- ・増減の無い項目は書かなくてよい
- ・「特別損益」も現金の増減と見なせる場合は営業 CF で加味する
- ・投資 CF がマイナスで全体がマイナスだとしても、投資が事業継続に必要な不可欠なものであれば問題ない!
- ・固定資産の変化がある 特別損益をチェック! 変化無ければ原因は減価償却費!

予想財務諸表作成 手順

- ・製造原価報告書(売上原価算出)
損益計算書(当期末処分利益算出)
貸借対照表 負債の部(負債・資本合計 = 資産合計算出)
貸借対照表 資産の部
- ・当期純利益 + 前期繰越利益 = 当期末処分利益
- ・原価償却累計額が無ければ直説法!
従来設備と新規設備の減価償却費両方考慮するのを忘れずに!!

CVP 分析

- ・解答は「損益分岐点売上高」「損益分岐点比率」の両方から書く
- ・固定費の増加率 > 貢献利益率の増加率 損益分岐点売上高が高くなる
- ・売上高の増加 損益分岐点比率が低下する(安全余裕率が上昇する)
- ・自信があれば数値も書く!
- ・「収益構造の問題点」 収益性の低さが問題 と指摘

投資意思決定

- ・「ネットキャッシュフロー」「フリーキャッシュフロー」といわれたら設備投資費用も加味する。
- ・段階投資の場合、一年目に投資して二年目に投資しないという選択がありえる。
- ・設備投資の場合、採算性の高い同じ設備を“複数”という選択がありえる。
- ・複数の投資案の NPV がプラスの時
両投資案とも正味現在価値がプラスであるが、予算が 円に限られているので、正味現在価

事例

値が大きい を採用する

- ・「毎年のキャッシュインフロー」と言われたら一年目に初期投資が入るかどうか設問チェック！
年度末に発生する分のみ考慮、初期投資は期首 などの記述があれば入れない！

期待値計算

- ・目標粗利益率を達成する
売上高を求める 固定的な仕入高を計算し、利益率を加味した売上高を算出
仕入原価を求める 確保できる売上高を計算し、利益率を加味した仕入原価を算出

採算性分析

- ・コメントは収益性が最大のものと最小のものについて触れる
- ・「戦略」の場合は収益性の高いものへ注力の方向で
- ・貢献利益(限界利益) = 売上高 - 売上原価 - 変動費
- ・商品別貢献利益 = 売上高 - 売上原価 - 変動費 - 個別固定費
- ・営業利益 = 売上高 - 売上原価 - 変動費 - 個別固定費 - 共通固定費
- ・商品別貢献利益率は、(共通固定費が含まれないため)営業利益率より適正な商品別の採算性を評価できる！
- ・生産能力の制約がある場合は、最も貢献利益の高いカテゴリーのみに注力し、設備の投資収益率を最大化する方向性で答える！

情報システム

- ・費用をかけない インターネット活用、ホームページ開設
- ・不正アクセス対策:ファイアウォール設置
お互いのサーバに設置しなければならない為、顧客のサーバにまで設置する必要がある場合は現実的でない。
- ・盗聴・改ざん対策:データの暗号化
- ・生産管理システム 工程データ、作業量・作業時間データ、配賦基準データ
- ・POS データ分析 商品構成・陳列・POP に活用 訴求強化

事例

- ・POS データと仕入データ連動 正確な在庫管理 適正な仕入発注
- ・総合的な経営管理 統合型の業務パッケージソフト利用 再構築
業務プロセスそのものをパッケージに合わせて再構築する
- ・システムを支店で個別管理
管理を**全社的な一元管理に変更** + 一元管理する情報の内容
- ・ID・パスワードによるアクセスコントロール
- ・顧客別の発注入力画面を用意し発注時の効率性を高める
- ・生産管理システム
使用材料データ、作業時間データ、配賦基準データ

オプション

- ・為替予約のデメリット 予約レートより円高(or 円安)が進む場合のメリットを享受できない点
- ・オプションを**既に購入している**上での判断なのか**まだ購入していない**段階での判断なのかチェック！
- ・権利期間、満期日

<キーワード>

- ・安全性が向上する 返済の原資となるべき手元流動性の不足 減収にも拘わらず
- ・販売量の安定に反して 固定人件費の横ばい 新規取引先の開拓 依存度の低下
- ・業績回復まで役員人件費カット 1人当たり人件費 経常利益減少要因となっている
- ・給与体系、雇用形態の見直し パート・アルバイトの効率的活用
- ・棚卸資産増加に見合う売上が確保できていない 望ましい状態ではない
- ・税引前当期純利益を圧迫 補填
- ・大手企業の受注に依存しており価格交渉力がなく、さらに低価格圧力が強くなっている

事例

知識

原価計算の種類

・製品の生産形態

個別原価計算(受注生産)

総合原価計算(大量生産形態)

・原価把握のタイミング

実際原価計算(製造の後)

標準原価計算(製造の前と後)

・原価の細分化の程度

全部原価計算(売上原価と販管費の区分)

直接原価計算(全部原価計算をさらに変動費と固定費に分解)

ABC(活動基準原価計算)・・・間接費の配賦の精度を上げることを狙った考え方
製造プロセスを活動レベルに分解し、活動ごとに活動量等を金額で把握し製品ごとに集計する
(42字)

[30字版]活動単位に原価を把握し製品ごとに集計していく方法

生産性分析・・・生産諸要素がどれだけ効率的に生産に寄与したかを分析する

生産性・・・インプットに対するアウトプットの割合

付加価値額 = 税引後経常利益 + 人件費(役員給与、従業員給与、福利厚生費) + 動産・不動産
賃借料 + 他人資本利子 + 租税公課 + 減価償却費

$$\text{付加価値生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業員数}}$$

$$\begin{aligned}\text{付加価値生産性} &= \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}} \\ &= \text{従業員1人あたり売上高} \times \text{付加価値率}\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\text{付加価値生産性} &= \frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{有形固定資産}} \\ &= \text{資本装備率} \times \text{資本生産性(設備生産性)}\end{aligned}$$

事例

$$\begin{aligned}\text{付加価値生産性} &= \frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} \div \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \\ &= \text{従業員1人あたり人件費} \div \text{労働分配率}\end{aligned}$$

財務レバレッジ

負債比率が自己資本利益(ROE)の変動に大きな影響を与えること

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} = (1-t)\{ROA + (ROA - i) \times \frac{\text{負債}}{\text{資本}}\}$$

$$ROA > i \quad \text{負債比率} \quad ROE$$

CAPM

$$\cdot \text{株式の期待収益率} = \text{無リスク利子率} + \beta \times (\text{市場ポートフォリオの期待収益率} - \text{無リスク利子率})$$

損益分岐点分析・・・企業の安全性の分析

・変動費と固定費の分解方法

勘定科目法

財務諸表上の各勘定科目ごとに変動費か固定費かを決定する方法(29字)

[20字版] 勘定科目ごとに変動費と固定費に分ける方法

スカッターグラフ法(散布図表法)

売上高と総費用の数値をグラフ上に記入し、固定費と変動費率を求める方法(34字)

最小二乗法

売上高と総費用の数値から回帰直線を求め固定費と変動費率を求める方法(33字)

・損益分岐点売上高低下要因(安全余裕率改善要因)

変動費の削減(減少)

固定費の削減(減少)

販売単価の引き上げ(高付加価値化)

$$S(\text{損益分岐点売上高}) = \frac{FC}{1 - \text{貢献利益率}} = \frac{\text{固定費}}{\text{貢献利益率}}$$

より、固定費の増加率 > 貢献利益率の増加率 損益分岐点売上高が高くなる

損益分岐点売上高が低下しているにも関わらず安全余裕率が改善している場合
固定費・変動費率の増加以上に**売上高が増加**している。

事例

< 損益分岐点分析のコメント >

Q. 損益分岐点の特徴はどのように変化するか

A. 損益分岐点売上高は 円上昇し、損益分岐点比率は %低下した。その理由は、固定費の増加率が貢献利益率の増加率を若干上回る一方で、製品の販売価格の引き上げにより売上高が %増加したからである。

Q. 収益構造の問題点 解決の方向性

A. 収益性の低下が問題
高付加価値製品の提供、固定費の削減

Q. 安全余裕率を計算し、その変化の状況説明と変化要因の分析結果

A. 安全余裕率は平成18年度が %、平成19年度が %となり改善する。これは、変動比率の上昇で損益分岐点売上高が増加するものの、売上高が大きく増加するためである。

自信があれば数値は必ず書く！

設備投資の経済性計算方法

正味現在価値法

将来得られるキャッシュフローを現在価値に割り引き、その現在価値の合計額から初期投資額を差し引いた値がプラスであるとき、その投資案を採用する という投資評価基準(80字)

- ・利点・・・現金の時間価値を考慮している
- ・問題点・・・案件のリスクを考慮していない

内部収益率法

投資の正味現在価値がゼロとなる割引率を求め、それが資本コストを上回っていればその投資案を採用する(48字)

- ・利点・・・現金の時間価値を考慮している
- ・問題点・・・投資の規模を考慮していない

電卓で計算しようとする、試行錯誤で行わなくてはならず非常に煩雑

将来予測されるキャッシュフローの符号が2回以上変わるとき、複数の内部収益率算出され、正味現在価値法を併用しないと意思決定ができない

回収期間法

投資額の回収期間を求め、それが満足しうる期間であるときにはその投資案を採用する(39字)

- ・問題点・・・キャッシュフローの発生するタイミングを考慮していない
回収期間以降に発生するキャッシュフローを無視している

事例

基準となる回収期間の決定方法が曖昧である

会計的投資利益率法

平均投資資本に対する会計上の平均利益の割合が満足しうるものである時にはその投資案を採用する(45文字)

$$\text{会計的投資利益率} = \frac{(\text{P/L上の}) \text{年間平均利益額}}{\text{平均投資額}} \times 100\%$$

- ・利点・・・投資期間全体の利益を考慮している
- ・問題点・・・投資を(会計上の費用ではなく、)キャッシュアウトフローで測定しているが、投資の回収は(キャッシュインフローではなく)会計上の利益で測定している
利益の生まれるタイミングを考慮していない

企業評価法

純資産方式

資産・負債の簿価もしくは時価に基づき純資産額を算定し、それを企業価値とする方法(39字)

・取得原価法

$$\text{企業評価額} = \text{総資産(簿価)} - \text{総負債(簿価)}$$

・修正簿価法

$$\text{企業評価額} = \text{総資産(時価)} - \text{総負債(簿価)}$$

収益還元方式

収益力を一定の利子率(資本還元率)を用いて資本に還元したものを企業評価額とする方法(41字)

$$\text{企業評価額} = (\text{純資産額} \times \text{自己資本利益率(ROE)}) \div \text{資本還元率}$$

株式市価法(市場株価比較方式)

対象企業の株式の市場価格に発行済株式総数を乗じた金額を企業価値とする方法(36字)

$$\text{企業評価額} = \text{発行済株式数} \times \text{時価}$$

DCF法

- ・企業価値を株式価値と負債価値に分けて求める方法

事例

企業価値は株式価値と負債価値の合計であるとするもの(25字)

企業価値 = 株式価値 + 負債価値

株式価値 = $\frac{\text{(株主に帰属する) キャッシュフローの期待値}}{\text{必要収益率} - \text{成長率}}$

負債価値 = $\frac{\text{負債利子額}}{\text{負債利子率}}$

・企業価値を直接求める方法

企業がその事業から産み出すキャッシュフローの期待値を事業の必要収益率で割り引くことで企業価値を算出する方法(53字)

企業価値 = $\frac{\text{フリーキャッシュフロー}}{\text{加重平均資本コスト(WACC)} - \text{FCFの成長率}}$

共分散

共分散 = (A証券の偏差 × B証券の偏差 × 確率)